

平成30年度桜川市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度桜川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 12, 333戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2,744,075m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 7,518m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	939,275千円
第1項	営業収益	857,413千円
第2項	営業外収益	81,860千円
第3項	特別利益	2千円
支 出		
第1款	水道事業費用	997,281千円
第1項	営業費用	941,731千円
第2項	営業外費用	52,219千円
第3項	特別損失	1,331千円
第4項	予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額201,847千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	133,630千円
第1項	出資金	22,724千円
第2項	負担金	10,806千円
第3項	企業債	100,100千円
支 出		
第1款	資本的支出	335,477千円
第1項	建設改良費	138,718千円
第2項	企業債償還金	196,759千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道整備事業	100,100千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政 その他の都合により繰上償還又は低利に借り 換えることができる。

(一時借入)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間
- (2) 建設改良費と償還金との間

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 76,862千円

（他会計からの補助金）

第9条 一般会計からこの会計へ補助、投資及び出資を受ける金額は24,001千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,443千円と定める。

平成30年 3月 6日提出

桜川市水道事業

桜川市長 大塚 秀喜

平成30年度桜川市水道事業会計予算に関する説明書

1. 平成30年度桜川市水道事業会計予算実施計画
2. 平成30年度桜川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 平成29年度桜川市水道事業会計予定損益計算書
5. 平成29年度桜川市水道事業会計予定貸借対照表
6. 平成30年度桜川市水道事業会計予定貸借対照表
7. 平成30年度桜川市水道事業会計予算明細書

平成30年度桜川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			939,275	
	1. 営業収益		857,413	
		1. 給水収益	831,881	
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他の営業収益	25,531	
	2. 営業外収益		81,860	
		1. 受取利息及び配当金	270	
		2. 他会計補助金	1,277	
		3. 長期前受金戻入	79,912	
		4. 雑収益	400	
		5. 消費税還付金	1	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	1. 営業費用		997,281	
			941,731	
		1. 原水及び浄水費	533,212	
		2. 配水及び給水費	62,610	
		3. 受託工事費	1	
		4. 総係費	110,750	
		5. 減価償却費	235,147	
		6. 資産減耗費	11	
	2. 営業外費用		52,219	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	45,208	
		2. 雑支出	11	
		3. 消費税及び地方消費税	7,000	
	3. 特別損失		1,331	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	1,329	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			133,630	
	1. 出資金		22,724	
		1. 他会計出資金	22,724	
	2. 負担金		10,806	
		1. その他負担金	10,806	
	3. 企業債		100,100	
		1. 企業債	100,100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			335,477	
	1. 建設改良費		138,718	
		1. 施設整備費	121,533	
		2. 資産購入費	6,378	
		3. 受託工事費	10,807	
	2. 企業債償還金		196,759	
		1. 企業債償還金	196,759	

平成30年度桜川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	△ 61,001,634
減価償却費	235,144,099
資産減耗費	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 109,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 334,285
長期前受金戻入額	△ 79,912,447
支払利息	44,746,516
未収金の増減額（△は増加）	8,757,190
未払金の増減額（△は減少）	11,901,495
前受金の増減額（△は減少）	0
前払金の増減額（△は増加）	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
小計	159,191,934
支払利息	△ 44,746,516
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,445,418
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 127,331,627
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,530,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,801,627
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 196,758,017
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,658,017
資金増加額（又は減少額）	△ 76,014,226
資金期首残高	224,457,737
資金期末残高	148,443,511

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括 (単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	(人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11		39,730	25,287	65,017	11,845	76,862	
前 年 度	11		40,895	26,128	67,023	12,039	79,062	
比 較	0		△ 1,165	△ 841	△ 2,006	△ 194	△ 2,200	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本年度	498	324	543		700		1,355	9,290	6,703	5,364
	前年度	768	648	508		550		1,444	9,617	6,699	5,534
	比較	△ 270	△ 324	35		150		△ 89	△ 327	4	△ 170
	区 分	児童手当	管理職特別 勤務手当								
	本年度	510									
	前年度	360									
	比較	150									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,165	給与改定に伴う増減分	77	
		普通昇給に伴う増加分	122	
		その他の増減分	△ 1,364	
職員手当	△ 841	その他の増減分	△ 841	
		異動等による増減分		
		扶養手当	△ 270	
		住居手当	△ 324	
		通勤手当	35	
		時間外勤務手当	150	
		管理職手当	△ 89	
		期末手当	△ 327	
		勤勉手当	4	
		退職手当負担金	△ 170	135/1000
		児童手当	150	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平 成 3 0 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	298,600	
	平 均 給 与 月 額	320,463	
	平 均 年 齢 (歳)	42.7	
平 成 2 9 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	308,349	
	平 均 給 与 月 額	337,078	
	平 均 年 齢 (歳)	43.3	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平 成 3 0 年 1 月 1 日 現 在	1 級	3 ()	27.3 ()	1 級	()	()
	2 級	1 ()	9.1 ()	2 級	()	()
	3 級	3 ()	27.3 ()	3 級	()	()
	4 級	2 ()	18.2 ()			
	5 級	1 ()	9.1 ()			
	6 級	()	0.0 ()			
	7 級	1 ()	9.1 ()			
	計	11 ()	100.0 ()	計	()	()
平 成 2 9 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2 ()	18.2 ()	1 級	()	()
	2 級	2 ()	18.2 ()	2 級	()	()
	3 級	2 ()	18.2 ()	3 級	()	()
	4 級	3 ()	27.3 ()			
	5 級	()	0.0 ()			
	6 級	1 ()	9.1 ()			
	7 級	1 ()	9.1 ()			
	計	11 ()	100.0 ()	計	()	()

() は再任用職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	1 主事の職務 2 主事補の職務	1 主任の職務 2 行政専門員の職務	1 副主査の職務 2 主幹の職務	1 グループ長の職務 2 課内室長の職務 3 主査の職務	1 課長の職務 2 農業委員会事務局長の職務 3 園長の職務 4 所長の職務 5 室長の職務(課内室長を除く) 6 副参事の職務
区 分	6 級	7 級			
行 政 職	1 次長の職務 2 参事補の職務	1 部長の職務 2 市長公室長の職務 3 会計管理者の職務 4 議会事務局長の職務 5 参事の職務			

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6 月	1 2 月		
本 年 度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.40(2.3)	(月分)
前 年 度	2.075(1.05)	2.325(1.25)	4.40(2.3)	
国 の 制 度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.40(2.3)	

() は再任用職員

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59	49.59	定年前早期退職 2 ～ 2 0 % 加算	退職手当事務組合加入 H25.4.1施行
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3 ～ 4 5 % 加算	H30.1.1施行

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 2 9 年度桜川市水道事業会計予定損益計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	776,714,815	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	21,035,630	797,750,445

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	458,553,226	
(2) 配水及び給水費	51,998,406	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	98,827,250	
(5) 減価償却費	234,770,290	
(6) 資産減耗費	155,884	
(7) その他営業費用	0	844,305,056

営業損失

46,554,611

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	150,000	
(2) 他会計補助金	1,181,000	
(3) 長期前受金戻入	81,429,000	
(4) 雑収益	239,815	82,999,815

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,771,717
(2) 受託工事費	0

(3) 雑支出	0	48,771,717	△34,228,098
経常損失			12,326,513
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	18,000		
(2) 過年度損益修正益	0	18,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1,600,000		
(3) その他特別損失	0	1,600,000	1,582,000
当年度純損失			13,908,513
前年度繰越欠損金			702,736,441
当年度未処理欠損金			716,644,954

平成 2 9 年度桜川市水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年 3月31日)

(単位：円)

《資 産 の 部》

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		57,358,987	
ロ 建 物	172,621,914		
減価償却累計額	<u>△96,647,680</u>	75,974,234	
ハ 構 築 物	10,300,848,603		
減価償却累計額	<u>△5,282,561,098</u>	5,018,287,505	
ニ 機械及び装置	2,159,387,624		
減価償却累計額	<u>△1,898,110,885</u>	261,276,739	
ホ 車輛運搬具	7,266,694		
減価償却累計額	<u>△4,281,484</u>	2,985,210	
ヘ 工具、器具及び備品	11,186,033		
減価償却累計額	<u>△10,626,736</u>	559,297	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			5,416,441,972

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,195,600</u>	
無形固定資産合計			<u>2,195,600</u>

固定資産合計 5,418,637,572

2. 流動資産

(1) 現金預金		224,457,737	
(2) 未収金		54,552,055	

貸倒引当金	△0	
(3) 貯蔵品	2,231,582	
(4) 前払金	0	
(5) その他流動資産	0	
流動資産合計		281,241,374
資産合計		5,699,878,946

《 負 債 の 部 》

3. 固定負債		
(1) 企業債	1,800,776,615	
固定負債合計		1,800,776,615
4. 流動負債		
(1) 一時借入金	0	
(2) 未払金	40,500,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	6,215,000	
引当金合計	6,215,000	
(4) 前受金	0	
(5) その他流動負債	1,500,000	
(6) 企業債	196,758,017	
流動負債合計		244,973,017
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,930,394,449	
長期前受金収益化累計額	△2,149,094,079	

繰延収益合計		1,781,300,370
負債合計		3,827,050,002

《資 本 の 部》

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	52,363,003		
ロ 出資金	846,633,573		
ハ 組入資本金	317,600,000		
ニ 繰入資本金	544,545,471		
自己資本金合計		1,761,142,047	
資本金合計			1,761,142,047

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	142,385,378		
ロ 国庫補助金	0		
ハ 県補助金	0		
ニ 他会計補助金	0		
ホ 他会計負担金	0		
ヘ 工事負担金	0		
ト その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		142,385,378	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	151,000,000		
ロ 利益積立金	0		

ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処理欠損金	730,553,467		
ホ その他未処分利益剰余金	<u>548,854,986</u>		
利益剰余金合計		<u>△30,698,481</u>	
剰余金合計			<u>111,686,897</u>
資本合計			<u>1,872,828,944</u>
負債・資本合計			<u><u>5,699,878,946</u></u>

平成30年度桜川市水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

《資 産 の 部》

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		57,358,987	
ロ 建 物	172,621,914		
減価償却累計額	<u>△99,856,383</u>	72,765,531	
ハ 構 築 物	10,417,759,446		
減価償却累計額	<u>△5,489,790,222</u>	4,927,969,224	
ニ 機械及び装置	2,167,956,556		
減価償却累計額	<u>△1,922,292,030</u>	245,664,526	
ホ 車輛運搬具	7,266,694		
減価償却累計額	<u>△4,806,611</u>	2,460,083	
ヘ 工具、器具及び備品	11,186,033		
減価償却累計額	<u>△10,626,736</u>	559,297	
ト 建設仮勘定		<u>1,851,852</u>	
有形固定資産合計			5,308,629,500

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,195,600</u>	
無形固定資産合計			<u>2,195,600</u>

固定資産合計 5,310,825,100

2. 流動資産

(1) 現金預金		148,443,511	
(2) 未収金		45,615,434	

貸倒引当金	△0	
(3) 貯蔵品	2,231,582	
(4) 前払金	0	
(5) その他流動資産	0	
流動資産合計		196,290,527
資産合計		5,507,115,627

《 負 債 の 部 》

3. 固定負債		
(1) 企業債	1,715,532,692	
固定負債合計		1,715,532,692
4. 流動負債		
(1) 一時借入金	0	
(2) 未払金	52,401,495	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	6,106,000	
引当金合計		6,106,000
(4) 前受金	0	
(5) その他流動負債	1,500,000	
(6) 企業債	185,343,923	
流動負債合計		245,351,418
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,940,863,440	
長期前受金収益化累計額	△2,229,374,680	

繰延収益合計		1,711,488,760
負債合計		3,672,372,870

《資 本 の 部》

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	52,363,003		
ロ 出資金	869,357,773		
ハ 組入資本金	317,600,000		
ニ 繰入資本金	544,545,471		
自己資本金合計		1,783,866,247	
資本金合計			1,783,866,247

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	142,385,378		
ロ 国庫補助金	0		
ハ 県補助金	0		
ニ 他会計補助金	0		
ホ 他会計負担金	0		
ヘ 工事負担金	0		
ト その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		142,385,378	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	151,000,000		
ロ 利益積立金	0		

ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処理欠損金	777,646,588		
ホ その他未処分利益剰余金	<u>535,137,720</u>		
利益剰余金合計		<u>△91,508,868</u>	
剰余金合計			<u>50,876,510</u>
資本合計			<u>1,834,742,757</u>
負債・資本合計			<u><u>5,507,115,627</u></u>

平成30年度桜川市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 水道事業収 益	1. 営業収益		939,275	943,586	△4,311			
			857,413	860,631	△3,218			
		1. 給水収益	831,881	838,852	△6,971	水道料金	831,881	給水戸数 12,333戸 831,881
		2. 受託工事収 益	1	1	0	受託工事収 益	1	1
		3. その他の営 業収益	25,531	21,778	3,753	材料売却収 益	1	量水器筐及び止水栓筐等材料売却代 1
						手数料	344	給水装置工事検査等手数料 344
						加入金	14,126	水道加入金 14,126
						他会計負担 金	11,059	下水道料金徴収事務負担金 1,070 上下水道料金徴収等業務委託負担金 4,524 給与費負担金 5,465
						雑収益	1	漏水損料 1
	2. 営業外収益		81,860	82,953	△1,093			
		1. 受取利息及 び配当金	270	150	120	預金利息	270	270
		2. 他会計補助 金	1,277	1,181	96	一般会計補 助金	1,277	広域化対策費 989 児童手当に要する経費の一部負担金 288
		3. 長期前受金 戻入	79,912	81,429	△1,517	長期前受金 戻入	79,912	国庫補助金 44,382 県補助金 2,720 その他補助金等 32,810
		4. 雑収益	400	192	208	その他雑収 益	400	県西広域水道用水流量計室電気料 400
		5. 消費税還付 金	1	1	0	消費税還付 金	1	1
	3. 特別利益		2	2	0			
		1. 固定資産売 却益	1	1	0	固定資産売 却益	1	1
		2. 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1	1

収益的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明			
						区 分	金 額				
1. 水道事業費用	1. 営業費用		997,281	948,306	48,975						
			941,731	890,483	51,248						
		1. 原水及び浄水費		533,212	500,097	33,115	備消耗品費	20	消耗品費及び消耗機材費20		
							燃料費	52	自家発電機等燃料費52		
							委託料	17,259	電気設備保安管理業務委託	689	
									浄・配水場除草作業委託料	1,234	
									塩素ガス交換及び保守点検委託料(真壁)	1,906	
									浄水場清掃委託料(真壁)	228	
									浄・配水場維持管理業務委託料(大和)	2,891	
									貯水槽清掃消毒作業委託料(大和)	1,448	
									浄・配水場警備委託料(真壁・大和)	2,217	
									浄水場植栽維持管理委託料(大和・高久)	238	
									保菌検査委託料	10	
									水質検査委託料	1,803	
									塩素ポンベ室作業環境測定委託料(真壁)	130	
									浄化槽維持管理委託料(真壁)	26	
									消防設備保守点検委託料(真壁)	33	
									浄化槽法定点検委託料(真壁)	5	
									浄水場・取水井設備点検委託料(真壁)	177	
									1号取水井ポンプ入替清掃委託料	499	
									1号取水井ポンプ分解整備委託料	300	
									浄水場滅菌施設点検委託料真壁)	1,761	
									真壁地区計装機器点検業務委託（真壁）	486	
									放射性核種濃度測定検査委託料	260	
									高久浄水場設備点検整備委託(大和)	724	
									堤上浄配水場急速ろ過機点検業務委託	194	
									賃借料	314	土地借上料314
修繕費	24,106								真壁浄水場ろ過器整備工事	2,880	
									真壁浄水場電源盤更新工事	5,357	
		真壁浄水場1号送水ポンプ修繕工事	500								
		堤上浄水場次亜液位計修繕工事	184								

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
		2. 配水及び給 水費	62,610	55,616	6,994			堤上浄水場次亜注入装置修繕工事	265
								高久浄水場工業計器点検修繕工事	3,780
								高久浄水場ろ過機ろ材交換工事	8,140
								施設修繕費	3,000
						動力費	48,000	施設電気料	48,000
						薬品費	6,199	滅菌用薬品費	6,199
						保険料	2,692	機械設備損害保険料	2,692
						受水費	434,570	県西広域水道用水受水費	434,570
						備消耗品費	100	水道設備備消耗品費	100
						燃料費	32	自家発電機燃料費	32
						光熱水費	550	管理センター電気料	550
						通信運搬費	4,100	浄水場専用回線使用料	4,100
						委託料	8,163	漏水当番待機委託料	710
								漏水調査委託料	1,500
		電気設備保安管理委託料「岩瀬 真壁」	431						
		管理センター消防設備保守点検委託料	39						
		管理センター清掃委託料	148						
		小規模水質検査委託料	13						
		量水器定期交換委託料	4,235						
		管理センター警備委託料	175						
		配水場・増加圧施設点検委託料「真壁」	469						
		増圧施設草刈作業委託料	21						
				大和東部水道計装機器点検業務委託料	422				
		手数料	24	管理センター下水道使用料	24				
		賃借料	6,591	土地借上料	2,760				
				集中監視システムリース料(岩瀬地区)	3,831				
		修繕費	42,515	漏水復旧工事費	26,000				
				量水器修繕費	3,611				
				真壁配水場次亜注入ポンプ修繕工事	432				
				酒寄第二加圧所2号ポンプ修繕工事	713				
亀岡配水場配水流量計変換器修繕	1,253								

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								堤上浄配水場配水流量計変換器修繕 2,376
								あまびき配水池残留塩素計修繕工事 378
								大曾根減圧水槽配管修繕工事 2,160
								制水弁修繕工事 2,592
								施設修繕費 3,000
						材料費	516	漏水修理用材料費 516
						保険料	19	管理センター火災保険料 19
		3. 受託工事費	1	1	0	工事請負費	1	1
		4. 総係費	110,750	100,134	10,616	給料	39,730	一般職給 11人 39,730
						手当	20,138	扶養手当 498
								通勤手当 543
								住居手当 324
								管理職手当 1,355
								期末手当 6,375
								勤勉手当 4,469
								時間外勤務手当 700
								児童手当 510
								退職手当負担金 5,364
						賞与引当金 繰入額	6,106	6,106
						報酬	108	水道事業審議会委員報酬 108
						法定福利費	10,888	共済組合負担金 10,888
						旅費	66	研修旅費 66
						交際費	1	1
						被服費	1	検針員被服費 1
						備消耗品費	376	事務用備消耗品費 376
						燃料費	568	公用車燃料費 568
						光熱水費	8	灯油代 8
						印刷製本費	1,155	水道事業帳票等印刷代 1,155
						通信運搬費	1,353	郵便料 1,353
						委託料	21,962	検針委託料 3,705

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								水道事業会計ハードウェア保守料 1,052
								複写機保守料 195
								水道料金徴収等業務委託料 17,010
						手数料	1,968	口座振替事務等取扱手数料 1,232
								預金残高証明書発行手数料 7
								コンビニ収納サービス手数料 689
								車検等手数料 40
						賃借料	4,902	水道料金システムリース料 1,089
								企業会計システムリース料 713
								水道コンビニ収納システムリース料 324
								企業会計機器リース料 2,643
								電話機リース料「真壁浄水場」 3
								複写機リース料 130
						修繕費	660	公用車修繕費 660
						食糧費	8	水道事業審議会時お茶代 8
						保険料	438	公用車損害保険料 199
								建物共済保険料 25
								検針員障害保険料 214
						公課費	24	公用車重量税 24
						負担金	290	日本水道協会負担金 144
								各種研修会負担金 30
								水道技術管理者取得講習会負担金 116
		5. 減価償却費	235,147	234,624	523	有形固定資 産減価償却 費	235,147	建物減価償却費 3,209
								構築物減価償却費 207,230
								機械及び装置減価償却費 24,182
								車両運搬具減価償却費 526
		6. 資産減耗費	11	11	0	固定資産除 却費	1	1
						たな卸資産 減耗費	10	10
	2. 営業外費用		52,219	54,221	△2,002			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	45,208	49,210	△4,002	企業債利息	45,207	財政融資資金利息 41,590 地方公共団体金融機構資金利息 3,012 銀行等引受資金利息 605
						一時借入金 利息	1	1
		2. 雑支出	11	11	0	不用品売却 原価	1	1
						その他雑支 出	10	10
		3. 消費税及び 地方消費税	7,000	5,000	2,000	消費税及び 地方消費税	7,000	消費税及び地方消費税納税予定額 7,000
		3. 特別損失						
		1. 固定資産売 却損	1,331	1,602	△271			
			1	1	0	固定資産売 却損	1	1
		2. 過年度損益 修正損	1,329	1,600	△271	過年度損益 修正損	1,329	不納欠損処分 1,329
		3. その他特別 損失	1	1	0	その他特別 損失	1	1
		4. 予備費						
		1. 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	2,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的収入			133,630	265,732	△132,102			
	1. 出資金		22,724	48,932	△26,208			
		1. 他会計出資金	22,724	48,932	△26,208	一般会計出資金	22,724	広域化対策費出資金 7,909 大和駅北地区開発整備事業出資金 14,815
	2. 負担金		10,806	5,000	5,806			
		1. その他負担金	10,806	5,000	5,806	受託工事負担金	10,806	公共下水道事業配水管布設替工事負担金 5,000 消火栓設置工事負担金 5,806 (羽黒駅前地区5ヶ所)
	3. 企業債		100,100	211,800	△111,700			
		1. 企業債	100,100	211,800	△111,700	企業債	100,100	上水道整備事業債 100,100

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的支出	1. 建設改良費		335,477	464,325	△128,848			
			138,718	266,668	△127,950			
		1. 施設整備費	121,533	257,469	△135,936	委託料	14,851	青木・高森地内配水管工事設計委託料 9,634 上野原導水場改修工事設計委託料 2,000 山口地内配水管布設替工事設計委託料 1,988 大和駅北地区配水管布設工事設計委託料 300 亀岡地内水管橋布設工事設計委託料 929
						工事請負費	106,682	亀岡配水場 配水池水位計更新工事 1,350 池亀配水場 配水池水位計更新工事 1,350 青木・高森地内配水管布設工事 63,807 高久浄水場井水ろ過・装御装置更新工事 725 山口地内配水管布設替工事 14,116 大和駅北地区配水管布設工事 14,516 亀岡地内水管橋布設替工事 9,634 亀岡地内空気弁設置替工事 1,184
		2. 資産購入費	6,378	4,199	2,179	機械及び装 置購入費	5,716	真壁浄水場 1 号送水ポンプ購入費 2,000 酒寄第二加圧所 2 号ポンプ購入費 2,646 取水予備ポンプ購入費 1,070
						量水器	662	量水器 662
		3. 受託工事費	10,807	5,000	5,807	委託料	500	設計委託料 500
						工事請負費	10,307	公共下水道事業に伴う配水管 布設替工事費 4,500 消火栓設置工事費 5,807 (羽黒駅前地区5ヶ所)
	2. 企業債償還 金		196,759	197,657	△898			
		1. 企業債償還 金	196,759	197,657	△898	元金償還金	196,759	財政融資資金 157,445 地方公共団体金融機構資金 14,830 銀行等引受資金 24,484

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし